

SBT取得 自社のCO₂排出量42%削減へ

西垣林業



同社による植林イベント

森林整備やJ-クレジット登録など推進

西垣林業(奈良県桜井市、西垣雅史社長)は、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標(SBT)を取得し、木材総合企業として脱炭素の取り組みを本格化した。2030年までに自社のCO₂排出量を42%削減する目標を掲げ、業務での削減の取り組みを推進する。また、環境寄与事業として造林・育林を強化し、今年中には社有林においてJ-クレジットの登録申請を行って、森林管理のノウハウをさらに蓄積する考え。

林業や木材産業は地球温暖化対策への貢献度が高いとされるが、同社では事業が環境に与える負荷を認識し、これを削減していく努力が必要と考へ、社内に脱炭素プロジェクトチームを設置して中小企業向けSBTの取得に至った。

これは、将来的に取引先からCO₂排出量の提示を求められるようになることも想定しており、ビジネスにつながることを期待している。SBTについては、基準とする21年に同社が直接(スコープ1)及び間接的(スコープ2)に排出したCO₂は約2970トンで、これを30年までに42%削減する計画だ。取り組みとしては、これまでの工場や事務所

のCO₂フリー電力に切り替えたほか、電動フォークリフトやハイブリッド車の導入、工場照明のLEDなどを実施。今後は事務所の高断熱化(ペアガラス採用等)も検討している。山林現場では、CO₂排出量や環境負荷が少ない架線集材を状況に応じて活用する。製材工場等では機器やシステムの更新を進めており、今後は生産ラインに測定器を導入して電力のモニタリングを行い、CO₂削減策に反

映させていく。環境対策としては、国産材伐採後の再造林が課題となっているため、造林・育林のノウハウ取得と協力企業との関係強化を図る。植林事業は7年前から森林組合等と連携して毎年約2万本(約7畝)を実施している。また、今年中には三重県内の社有林約20畝をJ-クレジットに登録し、森林経営により年間1000CO₂トンのクレジットを創出する計画で、森林管理のノウハウを蓄積して事

業強化につなげていく。この一方で、木造建築や木質化の提案、産学や異業種との連携による緑化・木質化の共同研究など、木材の新たな価値を提供していく。同社は働き方改革にも取り組んでおり、3月には健康経営優良法人(中小規模法人部門)に認定。今後は工場・オフィスの余剰空間の福利厚生向けの有効活用や、育林制度の拡充などを検討していく。